

## アメリカ第七十二議会第一会期における 「売上税反乱」とその政治・経済史的意義

尾 上 雄

本号は岡田俊平名誉教授古稀記念論文集とされ、本号に収録される論文は一回で完結するもののみとされることになったため、本誌に連載中の「フーヴァー大統領の不況対策」は休載し、前号の「フーヴァー大統領の不況対策」(十七)の中で触れた一九三二年の歳入法の制定の際に下院歳入委員会が作成し報告したその法案のバックボーンとまで認められ、民主・共和両党の指導者が支持していた製造業者の売上税 (manufacturers' sales tax) に反対した両党の一般議員の党指導者たちに対する「売上税反乱」(“Sales Tax Rebellion”)と呼ばれている反抗についてより、詳しく述べ、その「反乱」の歴史的意義を考察することにした。

なお、本題の「第七十二議会第一会期」とは一九三一年十二月七日に召集され一九三二年七月十六日に終わった議会の会期であり、「売上税反乱と呼ばれるものが下院で起こったのは一九三二年三月のことである。その第七十二議会第一会期は、イギリスの金本位制放棄(一九三二年九月二十一日)の影響を受けてアメリカの金融危機が

アメリカ第七十二議会第一会期における「売上税反乱」とその政治・経済史的意義

アメリカ第七十二議会第一会期における「売上税反乱」とその政治・経済史的意義

増大するとともに、それまでアメリカ合衆国内の不況の進展を阻止するよりもむしろアメリカ経済に大きな影響を及ぼさないではおかぬヨーロッパの諸国の金融危機の救済に意を用いていたフーヴァーがようやくアメリカ自身の不況の克服についていよいよ積極的に考えるにいたってから初めて開かれた議会の会期であり、その会期にこそ、とくにその初めにフーヴァーが深刻な事態に対処し不況を克服するために必要な立法を求める種々な勧告を行ったことは「フーヴァー大統領の不況対策」の中で述べた通りであるが、その中で述べたように、第七十二議会第一会期中、上院は四八名の共和党議員と四七名の民主党議員と一名の農民・労働党議員で構成され、上院では与党の共和党が辛うじて第一党を占めていたが、四八名の共和党議員のうち十二名は革新派(Progressive)と呼ばれたものであり、しばしば民主党議員と手を握り、或いは独自の行動をとって党の結束を乱しており、共和党は上院において民主党より勢力が事実上劣っていたばかりでなく、下院は二一九名の民主党議員と二〇七名の共和党議員で構成され、二〇七名の共和党議員のうち十五名が革新派であり、共和党は下院において少数党であったのである。そして、下院歳入委員会は十五名の民主党議員と十名の共和党議員で構成されていた。

一九二九年の工鉱業生産は一九二三―二五年を一〇〇とすれば一九二九であったが一九三一年には八一に低下してしまい、国民総生産は一九二九年における一〇四億ドル(人口一人当たり八五七ドル)から一九三一年には七六三億ドル(一九二九年の価格では八九五億ドル(人口一人当たり七二二ドル)に減少し、一九二九年に一五五万を数えていた失業者(失業率は三・二%)は一九三一年には八〇二万(二五・九%)に増加していた。暗い経済状況の中で迎えた一九三二年は選挙の年であり、下院で「売上税反乱」が起こった時、その前哨戦は始まっていたのである。一時的ではあったが下院を未曾有の混乱状態におとし入れた「売上税反乱」を生ぜしめた売上税問題も

大不況の所産であつたが、選挙の年であつたからこそその「反乱」も大きなものになつたと言えるだろう。

一

フーヴァーは一九三一年十二月八日に議会に提出した年次教書の中で、一九三二年七月一日に始まり一九三三年六月三十日に終わる一九三三会計年度の予算は、現行法の下での税収の若干の増加と思ひ切つた支出の削減を考慮に入れても、なお一四億一七〇〇万ドルの赤字になり、法定の債務償還準備額を除いても約九億二二〇〇万ドルの国家の債務（＝赤字）の増加をやむなくされることになるので、二年間の暫定的な増税と借入れが必要であると述べ、十二月九日に議会に提出した一九三三会計年度のための予算教書（その日付けは一九三一年十二月七日になつてゐる）の中で、「われわれは、現在、政府の經常収入が現行法の下では暫く絶対必要な支出に應じるための金額以下に低下してしまつたという事態に直面している。……若干の暫定的な増税が行われなければ、われわれは国家全体の信用も連邦政府の安定も維持することができない」と述べた後、現会計年度（一九三二会計年度）の予算を均衡させる程度の課税を行うことは不可能だが、増税と厳しい支出削減を行つて、法定の債務償還準備のための金額を除いた来会計年度の予算を均衡させ、その次の会計年度ではそれを含む予算を均衡させなければならぬと主張し、一九二四年の歳入法の課税の一般計画に事情の変化に応じた適当な変更を加えたものに基つた一定期間の増税を認めることを勧告し、メロン財務長官がその方針にそつた増税案を準備していると述べている。このフーヴァーの勧告から平時においてそれまでになかつた程度の課税を行う一九三二年の歳入法が生まれることになつた経緯は前々号から前号にわたつて述べたところである。

アメリカ第七十二議会第一会期における「売上税反乱」とその政治・経済史的意義

ともかく、フーヴァーの増税勧告に対する下院の態度はまず冷たいものであった。一九三二年は選挙の年であり、この年に増税を行うことに賛成することは下院議員にとって政治的に不利と考えられた。政府としても、一九三二年には増税はできる限り避けたいことであったはずである。しかし、予算を均衡させなければならないということは下院歳入委員会も認めるところであり、フーヴァーの新聞を通じての国民に対する協力の要請、更に議会に対する重ねての勧告の後、下院歳入委員会はようやく一九三二年一月七日に一月十三日から二十五日まで増税に関する聴聞会を行うことを票決した。下院歳入委員会の聴聞会の第一日目の最初に財務長官が意見を述べるのが慣例であったが、メロンは彼が準備したステートメントをミルズ財務次官に代読させた。

その根本原理は、公債のこれ以上の増加を終らせるように一九三二年七月に始まる一九三三会計年度には予算は均衡させられるべきであるということであり、そのためにあらゆる不要な支出は削減されるべきであり、あらゆる節約が行われるべきであり、そして入手可能なあらゆる財源が歳入増加のために開発されるべきであるというのであった。<sup>(2)</sup>メロンは雑税とくにタバコ税の収入が安定しているのと対蹠的に所得税収入には大きな変動があると指摘し、この事実から彼は連邦政府の歳入は範囲が余りにも狭く不安定すぎる基礎にもとづいていると結論を下した。そして、彼は、大きな所得のあるものに重い租税を課するような圧力があることを予期して、不況時には高額所得者の所得が下る率は低額所得者の所得のそれよりも大きいものだと言明し、付加税と通常所得税の両方の税率の若干の引き上げを勧告したのみならず前よりも多くのものが所得税を支払うように法律が改正されることを望むとともに、タバコ、自動車およびその付属品、ラジオ受信機、小切手および為替手形、電話・ラジオおよび電報の通信、株式の譲渡（書き換え）などのようなものを選んで——すべての物品に対してで

なく——若干の物品の製造業者の販売やサービスの課税することを勧告した。更に、彼は遺産税の増税と郵便料金の引き上げも提案した。彼が下院歳入委員会でミルズに代読させたステートメントによって行った増税勧告は、彼の財政状態に関する年次報告の中で前年十一月下旬に述べていたところと同じであり、彼が提言したような支出の切り詰めとそのような増税は負担を広がらせ、次の会計年度（一九三二—三三年）に予算を均衡させ、この国の全信用機構を活気づけるというのであった。<sup>(3)</sup>

第一次世界大戦中以来の重い個人所得税や法人所得税の減税のために一九二〇年代の初めに実業界によって要求されたような売上税——特にそれらの大きな増税によらずに予算を均衡させることができるように特に新聞王ウィリアム・ランドルフ・ハーストやウォール街の金融業者で財界の有力者バーナード・バルークなどが熱心に唱導していたカナダ式の全般的な製造業者の売上税の導入には、メロンは反対した。彼は、カナダの製造業者の売上税の研究に基づいて、そのような租税は監督が非常に困難であり、生活費を増加させる（物価を上げる）という理由で反対し、前記のような国民の生活費に影響の少ない特定の物品やサービスの選んで課税することを勧告したのである。<sup>(4)</sup> ハーストは前年の秋にカナダの製造業者の売上税の視察を国会議員たちに勧め、五十名の下院議員と四名の上院議員がハーストからその全費用の支給を受けてカナダに視察に行き、同じ頃、財務省の依頼を受けて二人の租税専門家（トマス・S・アダムズ教授とE・C・アルヴォード）もその視察を行ったが、これらのどのグループも、下院歳入委員会の聴聞会で、そのような租税が合衆国で採用されるよう勧告しなかった。<sup>(5)</sup>

下院歳入委員会の聴聞会で、アメリカ農事改善連盟（＝アメリカ農場局連合 American Farm Bureau Federation）の代表以外は、政府の財務省のメロンが勧告したような増税に反対した。自動車、電気、ガス、タバコなどの製

アメリカ第七十二議会第一会期における「売上税反乱」とその政治・経済史的意義

アメリカ第七十二議会第一会期における「売上税反乱」とその政治・経済史的意義

造業者、その他アメリカの殆どすべての分野の業界の人々は代表者を送って租税によって破滅させられると述べた。しかし、下院歳入委員会のメンバーの間で国家を赤字から抜け出させるために政治的考慮を排除して増税を行わなければならないという考えが支配的になっていた。そして、選挙の年に国民の多くに嫌われ政治的不利を招くことになると思われた増税のための法案の作成を、民主党が支配していた委員会で、民主党のチャールズ・R・クリスプ委員長代理（ジョージア州選出）の指導の下で超党派の協力によって行わせるようにしたのはミルズの「政治上の明敏さと説得力」であったと認められることは前号一一〇ページに述べたところである。

下院歳入委員会が作成し本会議に提出した増税法案の内容の概要は前号一一一～一二ページに示した通りであり、その法案は、財務省が提案したように一九三一年における所得で一九三二年に申告されるものに対しては新税率を適用することを拒否し、新税率は一九三二年の所得から適用するものとしたが、個人所得税の税率は財務省の提案通りにし（課税の対象とされた最初の四〇〇〇ドルに対しては一・五％から二％に、次の四〇〇〇ドルに対しては三％から四％に、それを越える額に対しては三％から六％に引き上げ、付加税も最高税率を二〇％から四〇％に引き上げ）、法人所得税の税率を財務省の提案より幾分高い率に引き上げ（二％から三％に引き上げ。財務省案は二・五％、更に遺産税と株式譲渡税を引き上げるとともに一九二六年に廃止された贈与税を復活した。重複を避けたいし、与えられた紙数の都合でその内容を詳しく述べることができないが、その法案が、財務省が提案した自動車、ラジオ受信機その他のものの製造業者の販売に対する課税の大部分を採用しない代わりに、製造業者に対して原則として全般的に——製造業者間の販売および肥料・薬品・農具等の販売を除く——二・二五％の売上税を課することにし、この製造業者の売上税の賦課がその法案の最も大きな特色をなすものであったということに注目しな

ければならぬ。

- (1) *The State Papers and Other Public Writings of Herbert Hoover*, collected and edited by William Starr Myers (Garden City, New York: Doubleday, Doran & Co., 1934), Vol. II, pp. 48, 57—58, 59—60. 前々巻 (第五十七号) 三〇五—三〇六頁の註 (第五十八号) 一〇五—一〇六頁を御覧いただきたい。
- (2) Roy G. Blakey and Gladys C. Blakey, *The Federal Income Tax* (New York: Longmans, Green and Co., 1940), p. 305.
- (3) *Ibid.*, pp. 305—06. シロンの財務長官が前年十一月に提出した財政状態に関する年次報告の中で勧告した増税計画の正確な面を「〇・六パーセント」*Annual Report of the Secretary of the Treasury on the State of the Finances for the Fiscal Year ended June 30, 1931* (Washington, D. C., 1932) pp. 29—31 に示しているところを御覧いただきたい。
- (4) Roy G. Blakey and Gladys C. Blakey, *op. cit.*, p. 306.
- (5) Jordan A. Schwarz, *The Interregnum of Despair: Hoover, Congress and the Depression* (Urbana, Illinois: University of Illinois Press, 1970), p. 115; Roy G. Blakey and Gladys C. Blakey, *op. cit.*, p. 306. トーマス・S・ブタムズ教授とH・C・フルヴェートによつてカナダの製造業者の売上税の徹底的な研究が行われ、それによつてメロンの後任のシロンの財務長官は製造業者の売上税にはっきり賛意を示すにいたつた。Paul Studenski and Herman E. Krooss, *Financial History of the United States* (New York: McGraw-Hill Book Company, 1952), pp. 361—62 に示しているところを、それと事実と相違しているところを御覧いただきたい。

二

財務省が提案した乗用車、トラックおよび自動車の付属品の製造業者の販売に対するそれぞれ五%、二%、一・五%の課税、ラジオ、写真機およびその付属品の製造業者の販売に対する五%の課税やその他のいくつかの物品に対して第一次世界大戦中に課せられたような物品税の復活は、下院歳入委員会の聴聞会において関係業者の代表によって激しく反対されたばかりでなく、反対意見は直接委員会に殺到し、新聞紙上に発表されたことが、まづ歳入委員会のメンバーにそのようなわずらわしい課税でなく負担が広く分配されるような性質の消費税（一キロワット時の電力に対して〇・五セント、ガソリン一ガロンに対して一セント、電話器具の一月の使用に対して一セントなど）を考えさせることになった<sup>(1)</sup>が、更に一転して前記のような広汎な製造業者の売上税の課税が法案に挿入されることになり、それが法人所得税・個人所得税（一九二六会計年度から歳入総額の半分以上を占めるにいたり、一九三〇会計年度にも一九三一会計年度にはほぼ六六%を占め、その減収が国庫の収入の減少の最も重要な直接の要因になっていた<sup>(2)</sup>）を補完するものであるよりも、変動の多い頼りにならない所得税収入に代わって国家財政を支える重要な柱にされようとしたのである。

その理由は、確実に、安定した大きな税收をそれによってあげようと考えたためである。そして、特にそのような計画を促したのは、一九三三会計年度の歳入不足は予想されたより遙かに多いものになるだろうという見通しと前記のような所得税の増税に重点をおいた増税案ではそれによって期待された増収を到底あげることができないという見通しが二月上旬にミルズ財務次官（長官代理）によって表明されたことである。ミルズは二月五日



に駐英大使に任命されたメロンに代わつて財務長官に就任することになるが、彼は、二月九日に、メロンによつて報告された前年十一月現在での推算より見通しは悪くなつてしまひ一九三三會計年度の赤字（ミルズは法定の債務償還準備額を除いた予算の均衡を考へるのが常であり、従つて赤字の計算の場合もそうであつた）は九億二〇〇〇万ドルではなく一二億四一〇〇万ドルに達するだらうと述べるとともに、財務省が提案した増税案では当初の見込みの九億二〇〇〇万ドルではなく七億八六〇〇万ドルを越えない額の増収しか得られないだらうと述べ、より一その支出の切り詰めともう五億ドルの増収を図るよう要求し、法人所得税、所得税の付加税および株式譲渡税の税率を一そう引き上げること、ガソリンの販売と電気・ガスの国内での消費に課税することなどを勧告した<sup>(3)</sup>。そして、二月十六日には、ミルズはガーナー下院議長に一九三三會計年度の赤字は一三億二〇〇〇万ドルになるだらうと告げている<sup>(4)</sup>。フーヴァーは、また、回顧録の中で、先に示した予算教書の中で示した額と異なり、「われわれの予算を均衡させるために、われわれが提案した六億七〇〇〇万ドルの節約に加え、一年につき十三億ドルの増税を要求することを強いられた」と述べている<sup>(5)</sup>。ともかく、フーヴァー個人や政府、財務省の歳出入推定額と増税増加必要額がしばしば改められたことが、増税のための一九三二年の歳入法の成立を遅らせる重要な原因になつたと言へるだらう<sup>(6)</sup>。

先に述べたようなミルズの通知と勧告を受けたクリスプは二月十一日に下院で同僚議員たちに歳入委員会は未曾有の困難に直面していると告げている。彼は、実業界が活況を呈し大きな利潤をあげ、個人の所得も伸びている戦時なら、個人や法人の所得税の大幅な増税も愛国心に訴へて行い得るが、ビジネスが沈没し、国民全般が意気消沈している時には予算を均衡させるに足る所得税の増収は望めないと見て、売上税あるいは消費税による国

アメリカ第七十二議会第一会期における「売上税反乱」とその政治・経済史的意義

庫の収入の増加の必要を説き、その重要性を強く主張し始めたのである。それは税務の執行が困難だろうし、国民の氣に入らぬものでもあらうが、やむをえないものであるであつた。彼は、「この非常事態に対処するために諸君と国民が忍耐力と氣骨と勇氣を身につけることを望んでいる」と述べた。<sup>(7)</sup>彼は歳入の不足を国債発行によつて補填することを考えず、どのような政治的、経済的結果を招こうとも予算を均衡させるに充分な租税を徴集しなければならぬという考えにとらわれていたのである。

二月十二日に、クリスプおよび下院歳入委員会の指導者たちはフーヴァーに、委員会は所得税、法人〔所得〕税および遺産税の増税に関する彼の提案のいくつかに賛成したが売上税を加えることが必要であると通告し、彼はそれを是認するかどうかとたずねたのに対し、フーヴァーは主要食料品と安い衣類にそのような課税が行われなければ、それに同意すると答えた。<sup>(8)</sup>一方、歳入委員会は種々な課税問題について研究する分科委員会を設けたが、そのうちヘンリ・T・レイニ（民主党、イリノイ州選出）を長とし、その他六名（民主党、共和党それぞれ三名）から成る売上税に関する分科委員会は、カナダの売上税を研究していた人たちがそのような売上税の採用に強力に反対していたに拘らず、更に特にレイニもそれに長い間反対していたことは周知のことであつたのに、売上税の賦課を法案に書き加えることを票決し、歳入委員会はその分科委員会の勧告を受入れ、それを増税法案の主な特色とすることを票決した。この処置について充分な説明が行われなかったが、少数の種類の物品を選んででなく原則としてすべての製造業者に低い率の課税を行い、低所得グループの消費者の負担を軽くするように多くの生活必需品は除外されるなら抗議は少ないだろうということがその理由と思われる。ともかく歳入委員会は、そのような租税があげると期待されるような大きな額の収入を調達するその他のいかなる手段も見いだせないで困

惑していたのである。レイニは、食料品を除くすべての物品に低率の売上税を課することによって財務省が要求している増収額（二億四一〇〇万ドル）の約半分の六億ドルが調達されることができると予言した<sup>(9)</sup>。

レイニがそれまでの主張を変えて売上税を支持するにいたったのは「予算の均衡が景気回復の第一のそして最大の必要条件である」という信念を持ち、増税を恐れた以上に予算の不均衡を非常に恐れ、借入れや節約によって歳入の不足を補うことができないのなら売上税で予算を均衡させよ、売上税は不愉快なものであるかも知れないが、われわれは不愉快な苦境にあるのである、と主張していたバーナード・バルーク——財政問題についてはいかなる民主党員もその忠告を無視することができなかった——の影響や彼の経済顧問の説得によるのである。

ジョーダン・A・シュウォーツ教授は、歳入委員会の法案の作成に最も大きな影響を及ぼしたのは多分バーナード・バルークであったと述べている。先に述べたように売上税の熱心な提唱者であったハーストの歳入委員会の影響も無視できないだろう。彼は前年秋に彼の費用でカナダの売上税の視察を行わせた議員たちが下院歳入委員会の聴聞会で彼が期待していたような意見を述べなかったのに失望したのであるが、彼は一月二日にガーナー下院議長を次期大統領にする運動を始めており、彼の売上税支持とガーナーの野心との関係は無視できないものになっていたと見ていいだろう<sup>(10)</sup>。

ガーナーは初め全般的な売上税に反対していたが、ハーストと（上院に入る野心を持っていた）クリスプの説得に従い、それを支持するにいたった。彼は、それを、予算の不均衡より害の少ないものだと考えたのである<sup>(11)</sup>。

売上税の導入に対するフーヴァーの意見は先に述べたが、ミルズ財務長官は全般的な売上税よりも狭い範囲の消費税を望んでいた。彼は前年十二月十四日にニューヨーク経済クラブで行った演説の中で製造業者の売上税は

アメリカ第七十二議会第一会期における「売上税反乱」とその政治・経済史的意義

「逆進的」(regressive)なもので購売力を破壊するものと呼んでいたが、クリスプに宛てた二月十六日付けの書簡の中でも、彼の、「施行の観点からのみならず根本的な経済的理由からも、限られたグループの入念に選んだ消費税の方が必要な収入を調達する望ましい方法であるという初めの意見」をくりかえした。彼は予算の均衡を強く主張しながら、売上税はその転嫁後の負担が低額所得者に対し相対的に重く高額所得者に対し相対的に軽くなる「逆進的」な性質の租税であるとともに購買力の増加をはかるべき時に購買力を減少させるものとして賛意を示さなかったことは——卓見というべきであるが——間もなく下院で起った売上税に反対しそれを支持する両党の指導者たちに対する両党の一般議員の超党派的な「反乱」とも呼ばれるべき反抗を思えば適切であつたといふことができる。それにしても、彼は、クリスプが全般的な売上税があげることができる税収の見積額を知りたいと思うなら知らせるのが財務長官としての義務と思ひ、二%の売上税は年間六億ドルの収入をあげると見積もつて知らせている。<sup>(12)</sup>それに基づいて、前記のように、レイニが財務省が要求している増収額の約半分の六億ドルが売上税によって調達できると予言したと思われる。

そして、主要な食品その他の生活必需物資と小製造業者、製造業者間のそれ以外のものに対して——それらの除外が認められたため二%でなく二・二五%の——全般的な売上税を賦課することが、三月四日に歳入委員会と民主党のロバート・L・ダウトン(ノース・カロライナ州選出)がただ一人反対しただけで二四対一で可決され、三月七日に歳入委員会は前項の終わりに述べたような歳入委員会の法案(より詳しくは、前号一一一―一二二ページを見られよ)の報告を行った。<sup>(13)</sup>その法案による増税によって一一億二二〇〇万ドルの増収が得られ、その半分以上の約六億ドル(正確には五億九五〇〇万ドル)が売上税によって得られると見込まれていた。<sup>(14)</sup>クリスプは、その売

上税は「すべての農産物、肥料、食品、原料、衣類、薬品および農具」の販売については適用が除外されており、普通の人たちに関する限り、それは「奢侈税である」と述べていた。<sup>(15)</sup>そして、ガーナー下院議長は、その法案は二週間以内に下院を通過すると自信をもちつて予言した。<sup>(16)</sup>

- (1) Roy G. Blakey and Gladys C. Blakey, *op. cit.*, p. 307.
- (2) Paul Studenski and Herman E. Krooss, *op. cit.*, pp. 313, 363.
- (3) *New York Times*, Feb. 10, 1932; Roy G. Blakey and Gladys C. Blakey *op. cit.*, p. 307.
- (4) Bascom N. Timmons, *Garner of Texas: A Personal History* (New York: Harper & Brothers Publishers, 1948), p. 140; Elliot A. Rosen, *Hoover, Roosevelt, and the Brains Trust: From Depression to New Deal* (New York: Columbia University Press, 1977), p. 290.
- (5) Herbert Hoover, *The Memoirs of Herbert Hoover*, Vol. III: *The Great Depression 1929—1941* (New York: The Macmillan Company, 1952), p. 135; pp. 135—37note.
- (6) Harris Gaylord Warren, *Herbert Hoover and the Great Depression* (New York: Oxford University Press, 1959), p. 162.
- (7) Roy G. Blakey and Gladys C. Blakey, *op. cit.*, pp. 307—08.
- (8) William Starr Myers and Walter H. Newton, *The Hoover Administration: A Documented Narrative* (New York: Charles Scribner's Sons, 1936), p. 174.
- (9) Roy G. Blakey and Gladys C. Blakey, *op. cit.*, p. 308.
- (10) Bernard Baruch, *Baruch: The Public Years* (New York: Holt, Rinehart and Winston, 1960), p. 244;

アメリカ第七十一議会第一会期における「売上税反乱」とその政治・経済史的意義

アメリカ第七十二議会第一会期における「売上税反乱」とその政治・経済史的意義

Jordan A. Schwarz, *op. cit.*, pp. 114—15.

- (11) Bascom N. Timmons, *op. cit.*, pp. 70, 141; Arthur Mann, *La Guardia: A Fighter Against His Times, 1882—1933* (Philadelphia and New York: J. B. Lippincott Company, 1959), p. 303.

- (12) Elliot A. Rosen, *op. cit.*, p. 290.

- (13) Jordan A. Schwarz, *op. cit.*, p. 106; *Congressional Record*, 72nd Cong.: 1, June 4, 1932, p. 12366.

- (14) Roy G. Blakey and Gladys C. Blakey, *op. cit.*, p. 310. それによる増収に加え支出の切り詰めによって億四六〇〇万ドルが得られると見積もられ、それらによってもなお予算を均衡させるに足らない額をビール税によって補おうという意見が蔵入委員会内にあったが、ヴォルステッド禁酒法との関係のため正式に提案されることがなかった。

- (15) Roy G. Blakey and Gladys C. Blakey, *Revenue Act of 1932, The American Economic Review*, December, 1932, Vol. XXII, No. 4, p. 629.

- (19) Jordan A. Schwarz, *op. cit.*, p. 106.

三

十五名の民主党議員と十名の共和党議員で構成された下院蔵入委員会が、政府が要求していたように予算をほぼ均衡させ政府の信用を維持させることができるような増収をあげると見込まれた蔵入法案を作成したことは、ウィリアム・スター・マイアズとウォルター・H・ニュートンによって「一致協力した超党派的な努力によっていかなることがなし得られるか」ということの一例であり、「それによって」国民は元気づけられた」と述べられて

いる。<sup>(1)</sup>その法案は歳入委員会では前記のように民主党のロバート・L・ダウトンによって公然と反対されただけであり、フーヴァーもそれに満足そうであつたし、ガーナー下院議長はそれを支持する態度を明らかにしていたし、両党のその他の指導者たちはフーヴァーやガーナーの意見に従っているように見えた。そればかりでなく「ニューヨーク・タイムズ、シカゴ・トゥリビューン、ハースト系の新聞・雑誌の一般的な人の保護者たち〔であるべきもの〕」がその立法の措置を「国家の」破産を防ぐ唯一の方法として声高く要求し」ており、下院でその討論が始まつた時その通過を阻むものはないように思われた。<sup>(2)</sup>

ダウトンは、民主党員として、いろいろな実業家グループによる十余年にわたる運動の仕上げとも見られた売上税を本能的に嫌っていた。彼の党こそ所得税を、累進所得税を課し、「富者からしほり取り」低所得者の負担を関税によるものであらうと消費税や所得税であらうと軽減することに努めて来たものであつたことを、彼は忘れることができなかった。しかし、それと同時に、彼も予算の均衡を望んでいた。彼は売上税を「課税のあらゆる健全な原則を破壊するもの」と考えていたが、政府の収入源は枯渇しつつあるという事実を無視しておらず、「所得が大きく減少すれば政府は現在の租税で充分な収入を得ることができないのではないかと疑い、売上税は望ましいものではないにしても「かねを調達するのに最もわずらわしくない方法」として避けられないものだと三月二日になつても考えていたのである。彼は党の指導者に反抗するような政治家でなく、口数も少なく、下院に二十年間いても院内でとくに注目を受けたこともなかった。このおとなしい政治家が彼の選挙区民にその租税に反対する資料を集めさせた後、意を決して歳入委員会ただ一人、全般的な売上税を賦課する規定をふくむ歳入法案に反対したのである。<sup>(3)</sup>しかし、彼は孤独ではなくなるのである。歳入委員会での彼の反対は下院本会議

アメリカ第七十二議会第一会期における「売上税反乱」とその政治・経済史的意義

で起こる嵐のような反対の小さな前触れであった。

その法案が下院本会議に上程された時、その中の特に売上税を賦課する規定に対して嵐のような反対が起こった。ミズーリ州選出のクラレンス・キャノン（民主党、元コロムビア大学教授、歴史家・政治学者）の「国民が困窮しているこの時に不埒な」と非難した言葉が一般民衆の感情を表わしていた。<sup>(4)</sup>しかし、それに猛然と襲いかかったのは、売上税は性格において逆進的なものと激しく非難したニューヨーク州選出のフィオレロ・ラガーディア（共和党）に率いられたウィスコンシン州および中部の南北境界州選出の約十五名の共和党革新派議員たちであった。ラガーディアはニューヨーク市イースト・ハレムで生まれ、二十年代にニューヨーク市から下院議員に選出された唯一人の共和黨員であり、ミシガン湖の東から選出された唯一人の革新主義者<sup>プロGRESSIV</sup>であり、社会主義者の烙印をおされて党から除名されたことがある唯一人の共和黨員であり（第六十九議会には社会党議員）、そしていまや下院におけるラフォレット（ロバート・M・ラフォレット二世ウィスコンシン州選出上院議員と特にその父）流の革新主義のリーダーであった。彼は、歳入委員会で売上税の賦課がきめられようとしていた時、売上税を認めず、所得税と遺産税の増税によって四億七五〇〇万ドルと株式譲渡税によって一億ドルの増収をあげる彼自身のプランを発表した。<sup>(5)</sup>しかし、彼の意見は歳入委員会になんの影響も与えなかった。

ラガーディアは下院でその歳入法案を迎え撃とうと「トラファルガーに向うネルソンのように」準備していたが、彼は彼の戦闘を「富者に重税をかけよ」（“Soak the Rich”）という計画<sup>アイディア</sup>に基づいて行おうとしたのである。<sup>(6)</sup>三月十二日に下院で発言を認められた時、彼は売上税は富が均等に分配されていない社会には不適当なものであると主張し、産業（＝経済）民主主義が進んだ次の世代にはそのような租税は当を得たものだろうが、それは一九



三二年のことではないと述べるとともに、歳入委員会がその法案は両党の超党派的支持を受けていることを誇ったのに応えて、もともとこのような一般民衆を犠牲にして富者の利益をはかることについては両政党の指導部やそれに従う保守派グループの間で意見が一致しているのではないかと詰り、彼は、先に提案していたような所得税の増税や株式譲渡税に加え全米に五〇〇万あると議会図書館立法参考部を通じて調べた貸し金庫に課税することによって増収をはかるプランを代案として提唱した。<sup>(7)</sup>そのようなラガーディアの演説が行われた翌日、ワシントン・ヘラルドは社説の中で「民主党が民主主義的であるように誠意を持っているなら、民主党〔員〕がアメリカ人であるように愛国心を持っているなら、民主党は非民主主義的な、非アメリカ的な、差別的な所得税の代わりに物品税と売上税を用いるだろう」と述べて民主党が売上税を固執するよう求めた。<sup>(8)</sup>

ラガーディアは、売上税を施行することは困難だとしばしば述べていたミルズ財務長官に援助を求めたが、ミルズは援助を拒んだ。ミルズは彼のプランでは予算を均衡させるのに五億三〇〇〇万ドル足らないと述べている。<sup>(9)</sup>しかし、ラガーディアは、貧者が辛うじて生きて行ける時に貧者をいたためつけようとする企てをくり返し非難していた。下院の共和党革新派を率いていたばかりでなく、ダウトンのような民主党議員も味方に加えるとともに、アメリカ労働総同盟、鉄道従業員組合 (Railroad Brotherhoods) その他の支持を獲得した。アメリカ労働総同盟の会長、ウィリアム・グリーンは「わずかな生活必需品も買うことができない人々が、いかにして彼等が買うことができる限られた商品に対する売上税を支払うことを期待されることができるか」とたずねていた。<sup>(10)</sup>一般大衆の購買力を傷つけることは不況を悪化させることではないか。やがて、ラガーディアとダウトンを支持する空気が下院に広がって行った。激突は両党の革新主義的あるいは進歩的グループと保守的グループの間で起こ

アメリカ第七十二議会第一会期における「売上税反乱」とその政治・経済史的意義

つたと言えるが、一般議員の党指導部に対する反抗という様相が見られた。<sup>(1)</sup>「暴走」<sup>(2)</sup>を始めたのである。多くの州はながい間財政難に苦しんでおり、不況の進展とともに財政状態は悪化し——州の税収はとくに自動車税と財産税に依存していた——、売上税に頼ろうとしていた諸州、特に南部の諸州から選ばれた議員たちは連邦政府の売上税は彼等の州の財源を侵害しようとしていると感じた。<sup>(12)</sup>初め、下院の民主党の指導者たちは売上税に対する公正な非難を静かに聞いており、ラガーディアとダウトンが売上税反対の超党派の連携組織をつくって行くのを見守っていたが、それが強力なものになると見た時、一般議員の「反乱」を食料品の罐詰には売上税をかけないというような提案を行って慰撫しようとしたが効果はなかった。<sup>(13)</sup>売上税の代わりに「富者に重税をかけよ」という怒号が下院を圧倒するところになった。

「反乱」の力は、三月十八日に下院の全体委員会所得税の税率を（年八〇〇〇ドルを越える所得に対して歳入委員会の法案による六％から、一九一八年の歳入法による八％にまでいかぬにしても七％に）引き上げる修正案が反乱議員たちによる楽しい足踏みの中で一二対八一で可決され、続いて付加税の最高税率を第一次世界大戦中におけるそれに近いレヴェル（五〇〇万ドルを越える六五％）に引き上げる修正案が拍手と喚声と口笛で迎えられ一五三対八七で可決された時よく証明され、議場指揮者クリスプとレイニは彼等の仲間の民主党議員の厚かましさに氣力を失わされた。<sup>(14)</sup>これらの修正は売上税は不要という意見を激化させると思われた。ワシントン・ヘラルドはそのような事態を「富者に重税をかけよという暴走」（“Soak the Rich Stampede”）と呼び、他の新聞もラガーディアに砲弾の雨を浴びせ始め、ニューヨーク・デイリー・ニュースは富者に重税をかける運動はいつものように主に南部と西部から生じていると見ながら、それを「金の卵を生む鷲鳥を殺すこと」と論じ、ニューヨーク・タイムズ

は数日前まで万事平穩であつたのにラガーディアが波瀾を起こしたと叱りつけたが、三月十八日の反乱軍の勝利はどちらにも言質を与えずにいた議員たちを「暴走」に加えることになつた。<sup>(15)</sup>

さきに「暴走」が始まつた時、そのきっかけをつくる銃声をあげたのはラガーディアであつたにしても、彼は多くの新聞で扇動者、過激分子、独裁者、共産主義者などと非難されようと、彼も「暴走」にひきずられることになつたのであり、下院はフーヴァーの言葉にはもちろん、ガーナー下院議長にも両党の下院指導者ヘンリ・レイニ、バートランド・スネルにも従わないものになり、「首領のない暴徒」或いはより正確には「多くの首領をもつた暴徒」が荒れ狂う場となつたのである。<sup>(16)</sup>三月十八日にガーナーは「完全な租税法案というものはあつたこともなかつたし、あり得ないものである。すべての人にとって満足な……租税法案というものは今までになかつたし、あり得ないものである」と説き、「懸案中の租税法案の最高の目的は政府の予算を均衡させることができるということにある……」と述べた声明を新聞を通じて発表しても、事態を収拾することができなかつた。<sup>(17)</sup>「暴徒」は全国のそれぞれの選挙区からのおびただしい激励の手紙や電報で元気づけられ、一そう頭に血が上つてしまつた。<sup>(18)</sup>

遺産税を引き上げる修正も可決された後、三月二十四日に、いよいよ、下院は、レイニが歳入委員会の法案のバックボーンと呼び、ラガーディア、ダウトンその他の多くの反乱議員たちがその削除を目標としていた売上税規定について投票を行うことになつた。馬具、バスケット、果実・野菜の販売・荷造り・輸送用の箱、テレピン油、樹脂、氷、燃料など数えきれぬほど多くの物品に対する売上税の免除が歳入委員会によって提案され、その規定を残す最後の努力が行われたが、ダウトンは審議中のその規定そのものの削除を動議として提案し、その提

アメリカ第七十二議会第一会期における「売上税反乱」とその政治・経済史的意義

案は二三対一五三で可決され、レイニ、クリスプ、ウィリス・ホーリ（オレゴン州選出、共和党）などの必死の防衛も効なく、売上税は葬られたが、民主党議員のうち四十五人が売上税に賛成してそれに反対しただけであり、その三分の一はニューヨーク市から選ばれたものであった。<sup>(19)</sup>

下院でそのような混乱が起こったのは未曾有のことであつたと多くのものによつて述べられている。秩序が回復されなければならなかつた。三月二十九日にガーナー下院議長は憔悴しきつた様子で議場にあらわれ、彼自身も「売上税に反対してきた」が、そして「今でも反対である」が、「もし、なんらかのそのような租税がなくなつたら、この（Ⅱ政府の）予算を均衡させ、われわれの政府に対する世界とわが国民の信頼を回復させることが不可能だとわかつたら、そうするために売上税か、なにかその他の租税をかけようとするだろう」と述べ、二十四の異なつた州から選ばれた二十四名の議員で構成される新しい委員会を設けて一つの計画を答申させるので、それを支持してほしいと訴えた後、「予算を均衡させようと望んでおられ、予算を均衡させようとする努力を行いたいと思つておられるかたは御起立ねがいたい」と求めた時、下院の殆ど全議員が起立した。彼は顔を紅潮させ、続いて「さて、もしお差し支えなければ、予算を均衡させることを望んでおられないかたは御起立いただき」と言ったが誰も立ち上らなかつた。彼の演説はもう少し続いたが、この演説によつて彼は下院の指導権を回復し、下院の秩序は回復された。<sup>(20)</sup>

新しい委員会の提案が審議された時、下院は冷静さを取りもどしていた。この時、クリスプは予算を均衡させるため製造業者の売上税を復活する最後の努力を行ったが、二三六対一六〇で売上税は法案に加えられなかつた。<sup>(21)</sup> こうして、四月一日に、前号一三ページに述べたような歳入法案が三二七対六四で下院を通過したのであ

(1) William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, p. 182. 彼等が、それによる増収見込額を先に示した  
 題の「一億二〇〇万ドルをなく、歳入委員会が見込んだ支出削減額を加算し、一億四六〇〇万ドルを求むべ  
 し」。

- (2) Arthur Mann, *op. cit.*, p. 303.
- (3) Jordan A. Schwarz, *op. cit.*, pp. 118—19.
- (4) *Ibid.*, p. 119.
- (5) Howard Zinn, *LaGuardia in Congress* (New York: W. W. Norton & Company, 1969), p. 220.
- (6) Earnest Cuneo, *Life With Fiorello* (New York: Macmillan, 1955), pp. 42—43.
- (7) *Congressional Record*, 72nd Cong.: 1, March 12, pp. 5888—5889; Howard Zinn, *op. cit.*, p. 221.
- (8) *Washington Herald*, March 13, 1932: Howard Zinn, *op. cit.*, p. 221.
- (9) Howard Zinn, *op. cit.*, p. 222.
- (10) *Ibid.*, p. 222.
- (11) *Ibid.*, p. 220; Arthur Mann, *op. cit.*, pp. 304—05.
- (12) Paul Studenski and Herman E. Krooss, *op. cit.*, pp. 346, 431—32, 435; Jordan A. Schwarz, *op. cit.*,  
 pp. 120—21.
- (13) Jordan A. Schwarz, *op. cit.*, pp. 120—21.
- (14) *Ibid.*, p. 121; Roy G. Blakey and Gladys C. Blakey, *The Federal Income Tax*, pp. 314—15.
- (15) Howard Zinn, *op. cit.*, pp. 222—23; Jordan A. Schwarz, *op. cit.*, p. 121.

アメリカ第七十二議会第一会期における「売上税反乱」などの政治・経済史的意義

アメリカ第七十二議会第一会期における「売上税反乱」とその政治・経済史的意義

- (9) Arthur Mann, *op. cit.*, p. 305.
- (17) Bascom N. Timmons, *op. cit.*, pp. 141—42.
- (31) Jordan A. Schwarz, *op. cit.*, pp. 120, 131.
- (37) Roy G. Blakey and Gladys C. Blakey, *The Federal Income Tax*, p. 317; Jordan A. Schwarz, *op. cit.*, p. 122.
- (38) Bascom N. Timmons, *op. cit.*, pp. 142—49.
- (12) Roy G. Blakey and Gladys C. Blakey, *The Federal Income Tax*, p. 319.

#### 四

「反乱」を経て下院を通過した歳入法案はラガーディアが議会のその会期の初めに行った主要な提案のすべてを具体化していたと見る事ができ、彼は、彼が「あらゆる面で完全な勝利を獲得した」とニューヨークの友人に電報を打っている<sup>(1)</sup>。しかし、その法案の増税によって八億五六〇〇万ドルの増収しか得られない——そのうち、ほぼ四分の一が個人所得税の増税による——と見積もられ<sup>(2)</sup>、フーヴァーを失望させ、彼は上院で修正されることを切望し、五月三十一日に上院で、下院は租税と節約に関する彼の勧告を採用することを怠ったと非難し、上院は予算を均衡させる措置を講じるよう勧告する演説を行った<sup>(3)</sup>。上院における「売上税」論争はここで触れる余裕はない。ただ、上院には、共和党革新派のリーダー、ロバート・M・ラフォレット二世、富の再分配のチャムピオン、ヒューイ・ロング（ルイジアナ州選出、民主党）、その他の手ごわい所得税増税論者や売上税反対者がいたことを指摘するだけに止めたい。六月六日にフーヴァーが署名して制定された「一九三二年の歳入法」は平時に

おける最大の増税を行おうとしたものであり、その内容の概要は前号一四ページに述べた通りであり、それは種々な物品税を賦課していたが製造業者の売上税を課していなかった。

いわゆる「売上税反乱」——正確には「売上税反対反乱」と言うべきであろうが——は、共和党内の革新派<sup>フロンティン</sup>下院議員と党の指導部に反抗した民主党下院議員の連携によって起こされたものであり、売上税問題を契機として富の分配——富者の所得や遺産に重税を課し、それによる増収によって不況を克服するのに必要な前提条件と考えられた政府の信用を回復するとともに不況の犠牲者である困窮者を救済するか、不況時にも安定した確実な税収が得られるよう大衆に負担を強いながら「金の卵を生む鷲鳥」をふとらせておくかという問題——をめぐって下院内で革新主義者あるいは進歩的なものと保守主義者が激突したものと見ることが出来る。後者はニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ヘラルドをふくむ東部の有力な新聞のみならずシカゴ・トゥリビュンその他の多くの新聞によって支持されたのに対して、前者は全国（特に、中西部、西部、南部）の選挙区からのおびただしい郵便物によって鼓舞された。それは、東北部の有産者や有力新聞から見れば、またしても西部と南部から起こった反抗と攻撃であった。いずれにせよ、「富者に重税をかけよ」の主張者が勝利を得たのである。

共和党政権と共和党本流<sup>II</sup>保守派に協力した更に一そう経済的弱者の保護を忘れた社会進歩論擁護者の<sup>II</sup>保守的なガーナー<sup>II</sup>クリスプ<sup>II</sup>レイニの計画に反対して、共和党革新派議員とともに、多くの民主党議員が蜂起し、下院に未曾有の混乱を生ぜしめ、特にガーナーの威信が傷つけられた。ガーナーは三月二十九日の演説によって下院の秩序と彼の威信を回復したが、彼とその他の下院民主党指導者の共和党政権との不調和ながらも連携と見られていたものが、「売上税」の敗北とともに消滅した。ガーナーは共和党政権に協力したことが「反乱」を招

いたと見た一方、フーヴァーは民主党が支配した下院が彼の勧告したように予算を均衡させる歳入法案を通過させなかったと非難した。大衆の購買力を傷つけるはずの売上税で実際に予算を均衡させることにしていたら、そうする方が不況を悪化させたと思われる。いずれにせよ、両者の対立は選挙戦をひかえていよいよ決定的になるのであり、それは、フーヴァーの不況克服計画の実現を妨げることになるのである。

「売上税反乱」と反徒の勝利はガーナーに大統領候補者の可能性を全く失わせることになったと見ていいだろう。<sup>(5)</sup> 彼は売上税を支持していたハーストやバルークなどの民主党の資金供給者を失望させた。大統領候補に指名

されるには政治的失態がないものでなければならなかった。着々と大統領候補指名獲得の準備を進めていたニューヨーク州知事フランクリン・D・ローズヴェルトは下院での事件で傷つけられることはなかった。彼は適度にリベラルな人物（穏健な進歩主義者）と見られた。彼以上にリベラルな人々や過激分子にアピールするところがあったはならなかった。ローズヴェルトほど民主党の大統領候補にふさわしい人物はなくなった。ガーナーは副大統領候補に指名されることになるのである。一九三二年十一月にフーヴァーがガーナーと或いは再びアルフレッド・スミスと戦っていたら、敗北はまぬかれていたかも知れない。なお、ラガーディアはその年の選挙に敗れている。そして、一九三四年にニューヨーク市長になった。彼はニューヨーク市長として市の売上税を支持し、フーヴァーに詰られて「これが政治というものだ」と答えてフーヴァーを憤慨させるのである。<sup>(6)</sup>

ガーナーが三月二十九日に下院で「予算を均衡させることを望んでおられないかたは御起立いただきたい」と言ったのに対して誰も立ち上らなかったとき下院の秩序は回復されたと先に述べたが、それでもなお売上税は下院を通過した法案に加えられなかったことは、予算は均衡されなくてもやむを得ないということが承認されたこ



とになるだろう。実際、予算は必ずしも均衡させる必要はないという意見が現われている。例えば、ジョン・フランガン二世（ヴァージニア州選出、民主党）は「資金が不足しているとき予算を均衡させるのは現実に即したことかどうか」と疑問視し、オリヴァー・クロース（テキサス州選出、民主党）は「いかなる国民が戦時にその〔国の〕予算を均衡させようと企てたか。私は不均衡予算は時には純然たる罪悪ではないと断言する」と述べ、下院歳出委員長ジョージ・W・バーンズ（テネシー州選出、民主党）は消費税で赤字を消す必要を嘲笑し、なん人かの議員たちが不況の常識的な解決策として赤字支出を提唱し始めたのである。これは、「ジョン・メイナード・ケインズがいなくても」起こったアメリカの財政政策の変化をもたらす「アメリカの政治家たちの経済上の思考の穏やかな革命」であった。<sup>(7)</sup>——そのような「革命」の進展に就いては稿をあらためて取りあげたい。

- (1) Howard Zinn, *op. cit.*, p. 226.
- (2) Roy G. Blakey and Gladys C. Blakey, *The Federal Income Tax*, p. 320.
- (3) *The State Papers and Other Public Writings of Herbert Hoover*, Vol. II, pp. 197ff.
- (4) Sydney Natner, *American Taxation: Its History as a Social Force in Democracy* (New York: W. W. Norton & Company, 1942), p. 447.
- (5) Howard Zinn, *op. cit.*, p. 226.
- (6) Herbert Hoover, *op. cit.*, Vol. III, p. 138 note.
- (7) Jordan A. Schwarz, *op. cit.*, pp. 126—27; Lewis H. Kimmel, *Federal Budget and Fiscal Policy*, 1789—1958 (Washington, D. C.: The Brookings Institution, 1959), pp. 143ff.

アメリカ第七十二議会第一会期における「売上税反乱」とその政治・経済史的意義